

「CSR & コンプライアンス研究フォーラム」ニュース 42

発行：「CSR & コンプライアンス研究フォーラム」 広報委員会
〒 105-0003 東京都港区西新橋 1-14-7 山形ビル3階
TEL 03 (3504) 9800 FAX 03(5157) 3180
E-Mail csm-hq@eco-texj.co.jp

新緑の候、ますます御健勝のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

研究フォーラム・ニュース 42 号を配信させていただきます。

第 7 回「CSR & コンプライアンス国際フォーラム 2009」が開催されました。

◆ 開催日時 平成 21 年 4 月 14 日（火）

午後 1 時 30 分 - 午後 5 時 15 分

◆ 会場 江戸東京博物館 1F 会議室

◆ 参加人員 110 人



今回のテーマは CSR 構築のための「グローバル・サプライ・チェーン・マネジメント」として、以下のプログラムで進められた。

講演に先立ち、CSR & コンプライアンス研究フォーラム会長・岡本義行氏は「製品やサービスを受け取るには基本的に信頼関係がなければならない。日本は『針千本飲ます』など罰があるように、信頼において、良い関係を築いていた。データによれば日本人同士より米国人同士の方が更に信頼関係が強いという。今後サプライチェーンの中で、どのようにして信頼性を高めていくかが大切である、と挨拶した。



3-P of Institute for sustainable Management CEO・ボイト氏はサプライチェーンにおける“信頼と価値”と題し、スイスでのナッツチョコレートに重金属残留が検出された際の調査結果等、幾つかの事例をあげながら次のような講演を行った。

商品の生産がグローバル化している現在、品質管理は最終検査では法的立場は守ることが出来るかもしれないが、それだけでは不十分となっている。製品回収はしばしば起きるべき理由があり、起きている。消費者・環境の保護は情報の透明性に基づいてはじめて可能となるし、商品の安全性のためのトレーサビリティは製品の製造過程だけではなくサプライチェーンを含む製造販売すべてをチェックする必要となっている。

製造における使用規制物質は政府・協会・企業により公表され、製造業者は必ずしも納得できないまま、それらの物質が製品に含有されていない旨の宣言書への署名を求められ、署名のある宣言書は買う側に安全保障という幻想を抱かせることになる。本来、必要なのは材料及び製造工程を吟味し安全な調達源を構築することにある。

欧米-を中心として規制物質が政府などから公表されており、テキスタイル製品や履物も化学物質登録評価規制（REACH）の認証を受けなければ EU 諸国への輸入は許可されないとも報道されている。これらの要求に持続的に対処していくのには、生産チェーンにおいて使用される材料、物質、調合などの技術情報を収集し、規制物質違反や規制物質の悪影響を削減するための集中情報システムを構築する必要がある。すなわち、小売・輸送・製造へ遡上し、それらのサプライチェーン上の材料・物質・製造方法にある潜在的リスクを特定することができる生産履歴管理システムを導入すべきであるとした。

続いて、TUV Rheinland Group CDM プログラムマネジャー Dr. Manfred Brinkman 氏は「地球温暖化とサプライ・チェーン・マネジメント」と題し次のように語った。

現在、地球温暖化などの環境変化は保険の支払いが増加し、民族間の対立も増加している。こういった社会変化のなかで消費者は広い分野においての要求事項を増加させている。ガスや電力などエネルギー資源に関してどのように消費されているか明確にしていくべきだ。1997年に京都議定書が合意されたが、これは先進国が重点的に進めなければならない。発展途上国のCO2排出量削減プロジェクトとしてCDM(Clean Development Mechanism: クリーン開発メカニズム)がある。これは先進国が発展途上国での削減計画に投資し、技術移転などによりCO2を削減、クレジットを先進国が購入するもの。発展途上国は開発のために環境対応コストをかけたくないが、CDMプロジェクト利用により効果をあげることが出来る。現在このプロジェクトは電力を石炭から風力へ転換する中国の他、インド、ブラジル、メキシコなどで進められており、60%はエネルギー産業が対象となっている。

そのほか先進国間の取引であるJI (Joint Implementation: 共同実施) やVERs (Voluntary Emission Reduction: 自主的排出量削減) があり、CDMではトン当たり14~30ユーロで取引されている。このCDM



市場は 2006 年の 5 億 6 千万トンから 1 年間でほぼ倍の 9 億 5 千万トンに増加している。

気候変動に対する京都議定書後の国際連合の枠組み条約は 12 月にコペンハーゲンで行われる予定 (COP15) であり、既に交渉が始まっている。

最近、カーボンフットプリントにより製品が販売されるまでに排出される温室効果ガス (CO2) の量を表示するようになってきているが、企業がいつどこで CO2 が発生させているのかわかるのがメリットといえる。CSR は当初の法令順守から経済的利益や企業のイメージアップへと進化し、更に投資の誘引や市場での優位性を高めることで持続的業績向上につながるところへと高度化している。

三人目の講演者、AWI (Australian Wool Innovation Limited) CSR/サプライチェーン管理担当マネージャー Ben Lyons 氏は、ウールマークの品質保証に関する今後の方向性に関して次のように話された。

ウールは天然繊維であるため生分解性を持ち持続可能な繊維でもあり、ウールマークは常に改良されてきたメリノ種の羊毛の品質を保証するマークとして長い歴史と高い認知度を誇っている。最近各種のグリーンマークが氾濫しているが、グリーン認証には「トレーサビリティ」「CSR:加工段階においてもエコ基準を考慮」「プロセス認証」という、3つの要素が必要とされる。現在ウールマークは検査品質のマークとなっているが、今後は「コンプライアンス」と「トレーサビリティ」を追加し、サプライチェーンにおける品質保証マークにレベルアップし、牧場から製品までをつなげた高品質マーケットセグメントと位置づけていく。既にオーストラリアメリノは広範囲にわたる品質証明システムを有しており、全ての羊毛俵からサンプル検査による結果も証明されている。

新しいウールマークはこうした高度で透明性の高いシステムを応用することで小売店とサプライチェーン・パートナー双方のツールとなる、と語った。



最後に東京工業大学 (TIT) 名誉教授・清水二郎氏は今回のフォーラムでの講演内容に触れながら、日本の産業構造の変化を歴史的にレビューし、次のような話をされた。

日本の製造業は製造ラインが短く柔構造であり、多品種少量生産が可能になっている。また、これまで品質管理は不良を改善するフィードバック手法が主体であったがコンプライアンスの手法は造る前に検査することであり、それまでの手法と異なるものである。

サプライチェーンにおける Trust Value は製造者、供給者、消費者の積集合 (共通部分) であり哲学でもある。またそこにおけるブランドの確立には、検査において評価と保証は分離すべであり、それが TUV という第三者機関の存在意義でもある。日本の老舗の理念には「三方良し」がある。老舗すなわちブランドが大切だが、近年多くの老舗で不祥事が起きていることからブランドの確立には第 3 者認定が必要とされる。



CO2 排出に関して京都議定書では最も排出量の多い米国、中国、インドが参加していないため、先進国の1/3が義務を負っている。COP15 に米国が入るのがどうかで状況は変わるが、オバマ大統領になってから CO2 売買が始まっている。米国が次のビジネスとして取り組んでいくのか注視する必要がある。日本も不況の中で構造改善が必要とされるが、日本は CO2 に関しては既に高度なレベルに到達していて、更に進めるには多くのコストがかかる。今後は産業連携を進める中でこれまでの技術を利用し、ビジネスとして取り組んでいくべきだろう、と今回のフォーラムを締めくくった。

第 37 回フォーラムセミナーが開催されます

第 37 回 セミナー内容

(2009 年 5 月 28 日木曜 14:00~開催)

1. 「リスクマネジメント評価について」

近藤事務局長

2. CSR 環境情報についての講演
「カーボンフットプリントについての動向」

社団法人 プラスチック処理促進協会

部長 田中保巳氏

3. CSR 関連情報 及び 事務局連絡等

事務局

懇親会

17:00~

編集後記

- ・ 今年も国際フォーラムに多くの皆様にご参加いただき、お陰さまで盛況のうちに開催できましたことを、ご協力いただきました多くの皆様に感謝しております。
- ・ これまで本会終了後、江戸東京博物館内にあるレストランで懇親会を開催し、ご参加の皆様相互の親交を深めつつ情報交換をしていただいておりますが、レストランリニューアルのため会場確保が出来ず、講演のみとさせていただきますことをご容赦ください。
- ・ 事務局一同、来年もまた国際フォーラムの開催ができますよう活動していくつもりですので今後ともご支援いただけますようによろしくお願いいたします。
- ・ 4月上旬にホームページ <http://www.eco-texi.co.jp/> もリニューアルしておりますので、一度閲覧ください。